

米国における排日風潮と安孫子久太郎の働き

～一世の永住を目指して～

14L022 坂井雪香

はじめに

18世紀に建国されたアメリカ合衆国は、文化、伝統、宗教、人種が異なる多くの地域から様々な経緯を経て移住してきた人々を受け入れてきた。日本人もアメリカへ移民として渡った歴史がある。では、1885年から1924年までのアメリカへ渡った日本人移民は、日本の文化を維持しつつ、どのようにアメリカで新しい文化を受け入れたのか。また、どのようにアメリカ人から受け入れられたのであろうかと、興味を持ち、本論文のテーマに選んだ。

日本は、外国への行き来を禁止する鎖国をやめ、1885年になると多くの日本人がハワイへ、後にアメリカへ渡るようになった。日本人移民の歴史は、1885年～1907年の第1期、1908年～1924年の第2期に大別できる。その、第1期の中でも「官約移民時代」、「私約移民時代」、「自由移民時代」に細かく分けられる。1885年～1893年は、「官約移民時代」と呼ばれる。ハワイ王朝と日本政府で合意にいたった移民協定に基づき、労働移民は、ハワイの砂糖耕地で3年働く契約のもとで、約3万人の契約労働者としてハワイへ渡った。次の1894年～1899年は、「私約移民時代」と呼ばれる。1898年にハワイがアメリカに併合されたため、政府同士が行っていた協定がなくなり、それまで政府が行っていた移民を斡旋する仕事を、私企業が担うようになった。そういった企業が、移民の募集、船の用意をした。この頃からより高い賃金、豊富な職種を求め、アメリカへ直接渡るものが増えた。約4万の人々がハワイ、アメリカへと渡った。第1期終盤の1900～1907年は「自由移民時代」と呼ばれる。最も多い約8万人がハワイ、アメリカへ渡った。日本からアメリカへ渡るものも多かったが、ハワイにいる日本労働者がアメリカに渡るということも頻繁に起こった。アメリカにいる日本人も増え、排日の原因のひとつとなった。¹⁾

第1期にあたる1885年～1907年に労働移民として渡った多くの者のプッシュ要因（移民が祖国を離れた理由）としては、日本国内の増税による農村の経済疲弊が最も大きい。

ついで日露戦争の徴兵を忌避して、である。このような理由で多くの日本人が労働移民となった。ハワイ側のプル要因（移民を引き寄せた理由）としては、人手不足の現地状況が挙げられる。1778年には30万人、1853年には7万人のハワイの先住民が外国からもたらされた病気により亡くなった。こうして、労働人口が激減していた。アメリカ本土におけるプル要因としては、南北戦争後の資本主義の急成長により、多くの労働者が必要とされた。1900年頃からアメリカでは、増える日本人に対し、人種、宗教、文化の違いを快く思わない人も増え、様々な理由と結び付け排日運動に拍車をかけた。

1907年に結ばれた日米紳士条約は、日本移民の第1期、第2期の転換期となった。第2期、1908年～1924年は、「呼び寄せ移民」の時代である。約6万人がアメリカ、ハワイへと渡った。日米紳士条約が結ばれた後から、労働移民の入国が禁止され、これを機に移民の迎妻、家族呼び寄せが相次いだ。²⁾

排日の動きが顕著になった第1期から第2期へと日本移民をめぐる状況が移り変わる中で「出稼ぎ意識」から「永住意識」への移行は徐々に進行していった。この期間に安孫子久太郎はすべての移民指導者の中で最も重要な役割を果たした。³⁾

この論文では排日運動と一世の価値観に注目し、排日に対する安孫子久太郎の働きを明らかにする。第1章では、一世の価値観と、排日が始まったいくつかの理由をとりあげ、移民たちが「出稼ぎ」から「定着」にどのように考えを変えたのかを明らかにする。第2章では、排日に対する安孫子久太郎の働きや、安孫子とその思想をどのように体現したかをまとめる。第3章では日米紳士条約後の日本系人社会の変化を明らかにし、安孫子久太郎の先見性を論ずる。

第1章 一世の価値観と排日感情の高まり

ここでは、アメリカにおける日本移民の価値観を、排日が始まった3つの理由とともに考察する。

日本人移民は、1790年の移民法により帰化不能移民と位置付けられていた。この法により、この人々は1952年の改正移民法まで帰化権を与えられることはなかった。帰化権がない、帰化不能移民ということは、国籍を得てその国の国民になり、住むことができなかったということである。ゆえに、公民権を得て、政治に参加することが許されず、各地で日本人の土地保有を禁止される法律が制定された。（1913年カリフォルニア土地法など。）1882年アメリカでは、アメリカ史上最初の移民制限立法である中国人排斥法が制定される。この時からアメリカの市場は、中国人移民に変わる安価の労働力を探していた。その後、1900年頃より、アメリカ本土に労働機会を求めて定住したのが日本人である。上述の通り、

アメリカの労働力不足がプル要因となり、プッシュ要因は農村の経済的疲弊であった。日本移民は日本にいる家族のために懸命に働き、ある程度の収入を得たら帰るという出稼ぎ思考を持っていた。⁴⁾

彼らは、朝から晩まで寸暇を惜しんで働き、アメリカ社会に貢献していたと考えられるが、なぜ、排日運動が始まったのであろうか。それには、いくつかの理由が挙げられる。

(1) 黄禍論

日本人排斥理由の1つ目の理由は、19世紀末から欧米で広がった“黄禍論”によってである。この頃から増加したいわゆる新移民は、アメリカ社会への適応の過程で様々な困難に遭遇したが、なかでも厳しかったのがアメリカ社会にあった移民排斥感情であった。外国人に対する不信感植民地時代にすでに存在した。しかし、アメリカは常に安価な労働力を必要としていたし、貧しい者、抑圧された者にとっては安息所、避難場所として機能していた。安価な労働力として好まれたはずなのに排斥された理由には、日本人の入国が多数であったこと、高出生率のゆえに人口急増が懸念されたという事実があった。また、アメリカに入国した多くのアジア人（黄色人種）である中国人や日本人は、キリスト教に基づく週休の発想を持たず、休みなく、朝から晩まで働いたという事実もある。その為、アジア人の経済力が増し、有力な社会を形成するのではないかという恐れが生じた。そのようにして、日本人の人口が増し、いずれ雇用機会を奪うようになり、政治経済力が増し、いずれ、白人社会を支配するのではないかと不安視した。そして、アメリカ人は日本人に対し無理解であったため、中国人に対して行った排斥を繰り返すこととなった。1905年(明治30年)に日露戦争で日本はロシアに勝利した。アメリカ人は、当時の大国であるロシアに日本がまさか勝利をおさめるなどとは思っておらず、その結果は、当時の西洋、東洋に凄まじい衝撃を与えた。日本人が勝利したことにより、アメリカ人はますます日本人に対し脅威、不信感を抱き警戒したのであった。⁵⁾

(2) 労働市場における日本人

日本人排斥理由の2つ目は、日本人が安い賃金で働くためアメリカ人の仕事を奪うのではないかという恐怖であった。日本人の働きは目覚ましく、農夫は手のつけられない荒地を、炎天下の中、朝から晩まで働き、肥沃な土地にした。その為、アメリカ人はそのように効率的に働く日本人を見て、全ての仕事を奪うのではないかという不安を抱いた。実際、日本人移民の歴史は労働史でもある。南北戦争後の資本主義の急成長期に、アメリカ西部で日本人移民が都市のサービス業、農業、鉄道業、鉱業、林業、漁業に従事した。当時、日本を出てアメリカで週7日間朝から晩まで働くと、日本で働くことに比べ4~5倍の給料を受け取れた。日本人のアメリカ入国と同時に結成された最大の労働組合である、

アメリカ労働総同盟（AFL）は、日本人排斥の急先鋒であった。アメリカ労働総同盟が公に主張した言葉によれば、日本人はアメリカ人と比べ、低賃金で働き、日本への送金を第一に考えていた為、移住先で消費することが少なく、生活水準も低かった。その結果、日本人と競争に巻き込まれたアメリカ人労働者は職場を奪われてしまう。このようにアメリカ労働総同盟は、人種的理由ではなく、アメリカ人労働者の生活、雇用、収入を守るといふ、経済的理由によって日本人排斥を支持していると主張した。⁶⁾

(3) 文化の違い

日本人排斥理由の3つ目は、文化の違いである。人種、宗教、言語の違い、など、日本人と主流であるアメリカ人の違いがはっきりしていったことが排斥の根拠となった。特に一世は、いつかは日本に帰るつもりの人が多かったため、積極的に言語を覚えることなく、日本人同士のつながりを大切にしていた。それが、アメリカ人の目には自分たちの社会に馴染もうとしない人々に映った。写真花嫁の文化もアメリカ人には受け入れられないものだった。1919年カリフォルニアでは、写真花嫁の慣行に反対する運動がおこった。日本における結婚は個人の問題でなく、つねに家族の問題であった。だが、ジェームズ・D・フィーラン上院議員は、1920年の再選を目指す選挙運動を見越して、前年3月に反対運動を開始した。写真結婚問題は狙いやすい標的であった。フィーランらは写真花嫁の慣行を非文化的な「アジア的」習慣であり、女性が愛情や道徳と関係なく結婚させられる、いわば野蛮な行為と非難した。さらに、アメリカで女性が子どもを産めば、憲法修正14条により国籍取得が可能となり、日本人の子ども（二世）はカリフォルニア土地法を回避できるというのである。実際一世は土地を持つことができないが、日本人同士でもアメリカで生まれた二世にあたる子どもは土地を持つことができる。結局、二世も一世と同様、アメリカに同化しないまま、人口が増えるのではないかと、アメリカの主流派の人々は恐れた。⁷⁾

上でまとめた3つの理由から、アメリカ人は、日本人を脅威に感じ、アメリカでは法的な排斥が進んだ。それは、1907年“日米紳士条約”、1913年“カリフォルニア州外国人土地法”、1924年“排日移民法”である。特に、1906年学童隔離問題に対する、1907年の日米紳士条約が「出稼ぎ」から「定着」へと日本人の考えを変えた。またこの時、多くの1世がアメリカに根を下ろす上で大きな影響を与えたのが次章に述べる安孫子久太郎であった。

第2章 排日運動に対する安孫子久太郎の働き

(1) 安孫子久太郎について

安孫子久太郎（1865～1936）は、排日運動を円満に解決できると信じていた日本人移民指導者の1人であった。この章では安孫子氏の働きについて論じていく。

安孫子久太郎は、新潟県水原に生まれる。生まれてすぐ母親を亡くし、父方の祖父に育てられ、幼少期は困難の多い家庭環境の中で育った。水原で宣教師に出会ったことからアメリカに行く決意をする。1885年、17歳の頃、家族に内緒で横浜へ行き、より良い暮らしがあると信じ、荷物に紛れて外国船に乗りアメリカへ渡る。だが、それほど簡単に物事は進まず、結局日本へ帰り、東京で数年間働いた。その間、東京でクリスチャンの人と関わることで、彼の道が拓けた。安孫子氏は、長老派の牧師の指導の下で洗礼を受ける。その後、福音会の支援を受けてアメリカへ再び渡る。アメリカの教会に住んでいる間、仲間もできた。単純労働をしながら、英語の勉強をした。リンカーン・グラマー・ハイスクールに通い、1891年、ボーイズ・ハイスクールを卒業。1892年にはカリフォルニア大学に入学。この頃にはすでに、サンフランシスコの日本人クリスチャンのリーダーであった。また、サンフランシスコで最初の日本メソジスト教会を設立したメンバーの一人でもあり、福音会長にまで任命された。しかし、安孫子はカリフォルニア大学を卒業はしなかった。

勉強をしたことで読み書きだけでなく、英語で講演会ができるほどの話術も習得した。また、英語が流暢であったため、自由にアメリカ人と交際ができた。安孫子は生活の中で、英語力とリーダーシップを養った。また、安孫子は英語を学ぶと同時にクリスチャンとしても懸命に働き、日本においても、アメリカにおいても、クリスチャンを中心とする多くの人々と関わることで、安孫子はさらなるリーダーシップを磨いていくこととなる。

時期を同じくして、安孫子を始めとする多くの日本人が暮らすサンフランシスコを大地震が襲った（1906年）。この時、安孫子は被災した日本人移民を救済するため、支援団体を組織した。安孫子が立ち上げた『日米新聞』も重要な役割を果たした。サンフランシスコ大地震後にサンフランシスコ教育委員会が打ち出した学童隔離の問題で熱を帯びた排日問題に対しても、『日米新聞』はアメリカの人々、日本人双方に相互理解を訴えるべく、活動した。

その後も安孫子は、日本人移民の発展の為に働き、同胞の移民たちを指導をしたいと考えた。アメリカでは排日が叫ばれている中、安孫子は、人種差別、経済的差別以上に、無知によって排斥は起こるのではないかと考えた。このため、双方の理解を呼びかけ、日本人を擁護し、『日米新聞』の発行、殖産会社「勸業社」の設立などによって相互理解を呼び掛けた。⁹⁾このように、安孫子は日本人ともアメリカ人とも自由にコミュニケーションを

とることができる強みを生かし、それぞれの考えを理解した上で、排日運動の解決を求めべく尽力した。

(2) 安孫子の思想

安孫子久太郎はすべての移民指導者の中でも重要な役割を果たし、非常に尊敬された移民指導者のひとりであった。また、多くの一世がアメリカの地に根を下ろすうえで大きな影響を与えた。安孫子は、アメリカにおける日本人移民の遠い将来を予見していた。「出稼ぎ」という考え方は、アメリカ社会において、より良い生活を送る未来実現の妨げになり、さらに、日本人移民の生活の多くが芳しくない根本的原因になっていると彼は信じていた。排日運動のさなか、彼は日本人に「出稼ぎ」意識を捨てなさいと説得した。そして、排日運動の解決策として、彼は、「永住」という努力目標を示し、これを受け入れ、移民社会の基盤を据えるよう多くの移民を説得した。⁹⁾

安孫子は排日問題を円満に解決できると信じていた。彼は、この問題には、経済的競争、政治的煽動、単純な人種差別主義などの全ての要因がなんらかの形で関わっていると認めてはいたが、全くそれらの要因だけで排日問題を説明はしなかった。日本人移民とアメリカ人の間に、ある程度経済上の競争があったことは確かであった。しかし、それだけで排日の敵意を説明するには十分ではなかった。日本人到来以前、その人数が急増して、働き口が奪われるのではないかとして排斥された中国人を例に挙げ、安孫子は、アメリカ人は、この時代に様々な国からの移民が増え、日本人を恐るべき経済競争の相手に仕立て上げるのではないかと論じた。自分たちの生活が奪われるのではないかと不安になっていた時期だったため、アメリカ人は再びアジア人である日本人を差別することが懸念された。しかし、日本人に対する人種的敵意には、黒人に対するものとは違い、日本人が優れた特性を持っており、その為にアメリカ人が競争できない恐るべき相手なのだというアメリカ人側の不安が含まれていると安孫子は考えた。そのため、政治的煽動者が数多くいても、日本人に同情的な他の人々によって相殺される部分もあると考えた。¹⁰⁾

また、安孫子はこれらの要因を全て含め、排日運動は、“無知”から起こるのではないかという、基本的見解をまとめた。アメリカ人は、日本や日本移民について無知である。その無知が排斥運動にあらゆる誤解とともに火をつけたとみた。安孫子氏は、英語が流暢であったため、自由にアメリカ人と交際することができ、そのような能力が移民指導者としての彼の名声を高めた。安孫子は、情報の共有と教育は誤解を一掃し、排斥問題の解決への道は拓けると確信をもっていた。¹¹⁾

そして、安孫子は、日本人労働者側が渡米の際持ち込んだ「出稼ぎ」意識を捨てるべきと強く主張した。なぜなら、出稼ぎという考えは本来、利己主義的なものであるからであ

る。日本人移民は出稼ぎ意識に支配され、できるだけ早く金を稼ぎ帰国するということしか考えていなかった。その為、言語も覚えず、働くだけ働き、移民先で消費をせず、帰国の目的を果たすためなら何をしてもよいということを自分たちの中で正当化していた。契約を重視せず、大切に育まれたアメリカの習慣を重んじない行為の裏にはこのような気持ちがあった。それは、移民として渡った国への無関心を育み、アメリカ社会に貢献しようとする考えを締め出した。¹²⁾

互いに理解する上で上述のような問題があるなか、出稼ぎ意識を捨て、永住への移行を容易にするためには、日本人労働者がアメリカのなかで経済的、社会的利害関係を発展させなければならないと安孫子は考えた。次に、主宰する新聞を通じて「土着永住」のスローガンを掲げ、永住思想を広げた。また、安孫子は日本人移民を農地労働者から農地所有者へ変え、永住へと移行させたかったため、農地会社として、米国殖産会社を創設した。¹³⁾

(3) 実現: 思想を体現したもの

本項では、安孫子久太郎が日本移民に対し出稼ぎ意識から永住という努力目標を示し、安孫子と日本移民がどのようにその思想を体現したかについて考察する。

安孫子は、互いの無知を解決するために、情報の交流を促進することで排日問題の解決への道が拓けるとし、『日米新聞』を通じて、永住思想を広げた。1897年に安孫子は、自ら、初めて新聞を発行し、1899年に『日米新聞』と名付ける。また、彼の新聞は、1910年までにはすでにカリフォルニア中に購読者を持つ一流の移民日刊紙となっており、北西部の太平洋岸およびロッキー山脈地域でも読まれていた。『日米新聞』は「土着永住」のスローガンをかけ、日本人労働者に一貫して農業を始めるよう勧めた。農業といっても早急な利益を求めるのではなく、永住の理想を見失わないしっかりとした長期的な基盤を持つものでないと論じた。日本人農業者の発展を記録するために1905年から18年にかけて『日米年鑑』が発行された。これには移民農家全員の名前とその出身県、滞在州、現住地、土地保有者の形態、所有地の面積、専門に栽培している農産物などが掲載されていた。また、現地の現金借地の契約書の例、農場経営、土地購入の際の費用の詳しい経済分析も載っていた。そして、1909年カリフォルニア在住の日本移民の農民たちで、どのようにすれば、日本人農業を向上できるかについて意見交換をした。この結果、農民たちは月刊機関誌を出版。これが『北米農報』で、この第1号は1910年に出版された。編集者は千葉豊治、発行者は野田音三郎であった。この2人は安孫子の親しい協力者であった。野田は日米勧業社の株主経営陣のひとりで、実業界の人であった。千葉は、『日米新聞』の社員で『日米年鑑』の編集にも携わっていた。『北米農報』は日本労働者に対し「出稼ぎ意識を脱し米国の実業家となれ」とすすめて、安孫子の理想に呼応した。¹⁴⁾

カリフォルニア州で排日問題をいかに解決するかと考えたときに安孫子は、好んでユタ州、アイダホ州での日本移民の体験にふれた。この2つの州には、カリフォルニア州にみられる種類の排日問題は存在しなかった。日本人は初めから、砂糖大根を間引き、草をとり、収穫する農場労働者としてユタ精糖会社に雇われた。ほかにも鉄道工夫や鋤夫として雇われるものもいた。これらの労働者のなかにはのちに農民になりユタ精糖会社と契約し砂糖大根を作る者もいた。農民として、ユタ精糖会社に貢献しただけでなく、アメリカ人を雇用するようになったのである。安孫子は、ユタ州やアイダホ州に排日問題がないのは日本人が経済的に寄与しているからと考え、カリフォルニア州でもこの形式をとりたいたと考えた。リヴィングストンとコーデスの日本人定住地は、安孫子の理想を具現化したものであった。

1906年、ハワイから転航する労働者の数が最高となり、日本勧業社は非常に繁栄した。日本人の人手請負人はすべて、個人の利益のために働いていた。だが、安孫子は自分の利益を懐に入れるのではなく、日本人移民の共通の福利のために再投資した。

また、安孫子は同年、仲間と農業会社として米国殖産会社を設立し、会社の目標を「定住地での基礎を土地と永住におく」と宣言した。そして、リヴィングストンの3200エーカーの土地を購入する。その後、購入した土地を40エーカーの区画に分け、農民として定住を希望する者に売却した。1907年に少数の開拓者達はリヴィングストンの土地を購入して定住し、のちのヤマトコロニーを作り上げた。

安孫子は、すでに商売が安定している地元の業者との競争を避けるために日本人の店を町には出さなかった。そして、アメリカ人と商売の取引をすれば、容易に受け入れてもらえるであろうと信じ、アメリカ人が経営する店を取引相手にした。アメリカの他の土地で労働する日本人と違い、リヴィングストンで暮らし働く全ての日本人は土地所有農民となった。

彼らは、消費者と生産者どちらの立場でもアメリカの経済に貢献しているため、地域社会の好ましい存在になり、排日問題が解決に進める際の模範的解決策を提供したというのが安孫子の見解である。リヴィングストンに少し遅れ、コーデスの土地開発も始まったが、これも安孫子の理想を実現したものとなった。コーデスでは、アメリカ人と協力し、別の土地会社を作り、コーデスで2000エーカーの土地を購入し、再びその土地を小さな区画に分け定住を希望する農民に売却した。アメリカの国勢調査資料によれば、1900年には日本人農場は37箇所、4,674エーカーを耕作していた。だが、再び1910年に行ったアメリカの国勢調査資料によれば、耕地面積の総計は1816の農場、99,254エーカーまでに急増していた。10年で耕地面積は更に94,580エーカー増え、農場は1779箇所増えた。これらの農地所有の統計はカリフォルニアでの日本人農業の発展、安孫子が望んだ思想を体現

するものとなった。¹⁵⁾

第3章 日米紳士条約後の日本人社会と安孫子久太郎の先見性

(1) 日米紳士条約

本項では、1907年に制定された日米紳士条約の背景を考察する。

1847年から増え続けた中国人に対し脅威を感じ、1882年アメリカ史上初となる人種排斥法である、中国人排斥法が制定された。この時代の中国人排斥に引き続き、日本人移民も日露戦争（1904-1905年）の勝利により排斥の対象になった。黄禍論が台頭し、地元新聞が扇動的な記事を掲載、また、絵画、小説などにそれが派生した。その影響でアメリカ人は日本人に対し恐怖、敵意を感じ、たちまち排日感情は高まった。日露戦争に勝利したころから日本人排斥の風潮はみられるようになった。そして、1900年代の日本人移民の入国数がピークを迎えるころには、排日運動は組織的、全国的な問題になった。¹⁶⁾

1906年4月18日サンフランシスコ大地震が発生した。マグニチュード7の地震により、20万人以上の者が住居を失う。この地震により、サンフランシスコ市当局は、市内の学校の多数が焼失し、学校設備が不足したことを理由に、市内の日本人及び韓国人の学童全員をほとんど人や家も見当たらない孤立した地にある東洋人学校に転入させるという学童隔離問題（1906年10月11日）が起きた。当時の市の学童数は、約25,000人のうち日本人学童は93人にすぎなかった。この措置は明らかに当時の排日的世論を反映していたといえる。

学童隔離の情報を聞いた日本政府は、アメリカ政府に抗議を重ねる。こうして、アメリカ政府が学童隔離問題の起きたカリフォルニア州を説得するという問題へと発展した。カリフォルニア州の排斥圧力が生じる中、当時のセオドア・ローズヴェルト大統領は良好な日米関係の維持を望んでいた。その意向を受け、トマス・J・オブライアン駐日大使と林董外務大臣の間で交渉が行われた。その結果、アメリカ政府の学童隔離解除と引き換えに、日本政府が自主的に日本人労働者へ渡米券の発行を停止するという自主規制に踏み切った。この取り決めを日米紳士条約（1907-1908年）と呼ぶ。このように、日米紳士条約の締結後からは労働者移民の入国が禁止された。また、渡米が許される者は、第一に、既にアメリカに在住するもの、第二に、アメリカ在住者の両親、配偶者、子女、第三に、米国に農業上の利害関係を有し、自らその管理に当たらんとするもの—以上の内容の者にしか渡米券が与えられなかった。日本政府側は、中国人に対し行った中国人排斥法のように、アメリカ合衆国内の政府が、法律で日本人移民の入国を禁ずるという事態を避けたかった。¹⁷⁾ この後、日本人のアメリカ入国数は減少し、すでにアメリカへ渡っている日本人は定着

の時代に入る。

(2) 日米紳士条約後の日系人社会

本項では、排他的性質を有しながら制定された日米紳士条約が、どのように日系社会に影響を与えたかについて考察する。すなわち日系人社会は、どのようにアメリカ社会を受け入れたのか、また受け入れられるためにどのような努力がなされたのかを紐解いていく。

日米紳士条約により、在米日本人会は、更なる労働移民を受け入れることは不可能となった。彼らがアメリカでの成功を目指すためには、条約で許された家族を呼び寄せ、働き手を増すこと、また、彼ら自身がアメリカ社会に受け入れられることが必要であった。ここでは、特に日本人がアメリカ社会に順応するために思想と活動の両面から一世を支えた安孫子久太郎に着目する。

安孫子久太郎は、アメリカ社会に受け入れられるためには、日本人移民がアメリカで生活する上での芳しくない部分を撤廃する必要があると考えていた。そして、日本人は、根を下ろし、アメリカ社会に適応、異国で生活、仕事に順応できることを示す必要があると主張した。

まず初めに、芳しくない特徴を無くす目的で、定期的な矯風運動に取り組んだ。1908年から日本人会の移民指導者たちが先頭に立ち運動を行い、まず、賭博や売春の撲滅を目指すことを目標においた。彼らは、賭博場を経営していた中国人の場合のように、日本人がアジア人のコミュニティから踏み出さず、アメリカに同化することができないという考えがアメリカの主流派の間にこれ以上広がることを恐れた。安孫子と意志を同じくする指導者たちは、賭博は有害なものだと張り紙を貼り、賭博場を見張り説得をするなどした。それでも、うまくいかない場合は、矯正不能者の名前を邦字新聞で公開した。そして、日本人移民社会から日本人の売春婦、賭博者などの、いわゆる好ましくない者を排除する努力をした。時には、地元警察に協力を求め、逮捕にも踏み切った。このような過程の中で、日本人移民の指導者たちは、どのようにして、どの程度まで日本人移民がアメリカに同化するべきなのかという問題に取り組んだ。¹⁸⁾

彼らはまた、日本人移民の永住を実現するにあたって、いかに日本人は一民族として異国での生活や仕事に順応できるかということを示す必要があった。指導者たちが考えたのは、日本人が土地に定着し経済的に発展すれば、アメリカ人に、さらには世界の人々に、日本人の能力を示すことができるということであった。そして、移民指導者として主要な役割を果たしていた安孫子久太郎は、同化について「忠君愛国」という言葉を用いて日本人移民たちに説明した。安孫子の説く「忠君愛国」とは、日本人のアメリカでの発展を信じたいなら、自国の習慣に固執するのではなく、アメリカの習慣を重んじて生活すべき

というものであった。つまり、安孫子の「忠君愛国」の真の意味は、日本を愛するならば、アメリカに根を下ろし、アメリカ社会に適応するべきということであった。¹⁹⁾

安孫子などの移民指導者の努力の中、排日論者は、文化的、宗教的、人種的に遠くかけ離れている日本人は、アメリカには絶対に同化できないと非難した。この問題の解決策として、日本人はアメリカ生活に合わせるように外見や生活様式を適応させる「外面的同化」に動いた。まず、初めに、日本人移民は男女問わずアメリカの衣服を着るべきとした。外国人の不法侵入者がいると思われなためにも、また当時は、中国人労働者と区別するためにも、外面上の民族的特性を打ち消すことが必要であった。そのためアメリカの人々と同じ仕事着を着て、アメリカの人々と同じ食べ物を食べるように主張し、和服を着ることを控えることを勧められた。それまでの日本人労働者は、暑い中では、浴衣を着、下駄を履くのが普通であったが、「後れたアジア人」と見られることを案じて、そのような粗末な日本の服装で歩いている者がいれば互いに厳しく注意するようになった。²⁰⁾

衣服だけに限らず、生活様式もアメリカの主流の人々に合わせる努力をした。住まい、家具はアメリカ様式に合わせ、逆に日本語で大きく書かれた看板のような日本的なものはできるだけ控えなければならなかった。アメリカ人からどのように見られるかを重要視した。特に、日本人夫婦がどのようにアメリカ人の目に映るかも重要と考えられた。日本人女性は日本人男性に隷属しているというネガティブな固定概念を避けるために、妻は夫の後について歩くのではなく、並んで歩くように忠告をした。また、宗教的に、合衆国はキリスト教国であるから、日本人は今まで通り週に7日間働くのではなく、安息日は休息の日として守る必要があると同時に、日本の祝日を祝う代わりに、アメリカの独立記念日、感謝祭を祝うべきとし、日本人はアメリカ地域社会に欠かせない人と認めてもらうため、これらを行った。²¹⁾

1911年に在米日本人会は「啓蒙活動」をはじめた。この運動では、アメリカ人、日本人の両方が対象となった。運動の目的は、無知による誤った日本人への偏見や情報の流通によった排斥を撤廃すること、正しい日本の姿を教育することで相互理解を目指すことであった。そして、日本人に対しても永住思想の普及を目指した。この目的を達成するために、在米日本人会は、日本から2人の著名人を招いた。それが、新渡戸稲造と島田三郎であった。2人は1911年11月10日にアメリカに到着し、講演活動を続けた。新渡戸と島田は、日本人移民やアメリカ人の聴衆の前で講演した。新渡戸は、日本の事を知らないアメリカ人に対して英語で、日本について、日本や日本人の特性について説いた。日本人移民に対しては、アメリカに来て日本様式にしがみつくよりも、「郷に入れば郷に従え」といった日本の古いことわざを使用し、アメリカ社会に適応しなければならないと説いた。²²⁾

アメリカで生き残るために、適応は一時しのぎではあるが必要な便法であると日本人移

民は納得した。そのように、永住と適応の思想を説く者の存在や日本人移民それぞれの努力により、永住思想の定着が徐々に進んでいった。²³⁾

(3) 安孫子久太郎の先見性

安孫子は日本人移民の「出稼ぎ」の意識を捨てさせるため、様々な活動をした。「永住」へと考えを変えるためには、アメリカ社会に経済的、社会的利害関係を発展させなければいけないと考え、日本人移民に農業を勧め、永住を目指した。農業をすることにより、経済的利害関係ができるだけではなく、実際にアメリカ社会への貢献ができる。農業に従事する男性は日本から妻を呼ぶことが可能であった。それによる、生活環境の改善、その、生活の質の向上によって、賭博、飲酒によるマイナスなイメージも移民社会から消すことができる。また、日本人は勤勉で働き者であったため、畑仕事は日本人の性質に合っていると考え、農業は生活基盤が安定する仕事であると論じた。

安孫子は米国殖産会社を設立し、1906年、土地を購入したことでヤマトコロニーを作り上げた。最初は安孫子が購入した土地に、少数の開拓者が入り、農業に従事した。これらの日本移民の労働と努力により、ヤマトコロニーは良好な収穫を得て、経営的にみても成功した。農業が発展すると同時に経済も発展した。そのことが日本の新聞に掲載されたことにより、日米紳士条約締結直前に多くの日本人移民が入国、さらにその後、農業に従事する者の妻が呼び寄せられた。働き手が増えたことにより、耕地面積も広がり、更なる経済的な発展を見せた。日本人はカリフォルニアの農業において有力な地位を築く。このように安孫子は永住するため農業を推奨し、土地を購入したことにより、アメリカでの日系人社会の生活基盤を形成した。1913年にカリフォルニア州土地法によって、日本人が農地を購入することができなくなると、ヤマトコロニーの意味は益々重要なものとなった。

安孫子は理想主義ではなく、日本人が置かれている状況を現実的に考え、自らの信じることを実行し、日本人移民にアメリカ永住を呼び掛けた。これにより、1910～20年代の排日の時代にあっても安孫子の呼びかけに応じた日本人たちは、カリフォルニアで安定した生活を送ることが可能であった。

おわりに

本論文では、米国における排日風潮と安孫子久太郎の働きをみてきた。安孫子は様々な排日運動の要因は、日本、アメリカ両国の「無知」から火がついたと説いた。とりわけ、1904年～05年の日露戦争、また、1906年のカリフォルニア大地震から排日感情が高まり、日米紳士条約が制定された。

安孫子は、排日運動を無くすため、日本人移民の側が「出稼ぎ」意識から「永住」を目指すよう呼び掛けた。ただ呼び掛けるだけでなく、日本人がアメリカでより良い暮らしができ、更に、アメリカ人との間に相互理解を得られるよう、日系移民社会の中心となり動いた。時を同じくして、日米紳士条約によっても、日本人は「永住」意識へと考えを改める必要に迫られた。

安孫子は日本人のアメリカにおける永住目標を実現するために、まず、『日米新聞』を出版した。その新聞を通して、読者である日本人移民に対し、一貫して、永住し、農業を始めることを勧めた。次に、米国殖産会社を設立し、リヴィングストン、ついでコーデスに土地を購入し、農民として定住を希望する者に売却した。農業により、日系移民はその土地の消費者、生産者としてもリヴィングストンやコーデスの経済に貢献した。このように、安孫子の指導による定住を指向する新しい日本人コミュニティがヤマトコロニーと呼ばれるようになった。

また、安孫子は矯風運動にも力を入れ、在米日本人がアメリカ社会から受け入れられるため、衣服、生活様式の改善を呼びかけた。そして、アメリカ人たちに日本という国や人についても理解を求め、英語で日本を紹介し、講演した。

以上のように、安孫子久太郎の働きは、日系移民全体が「出稼ぎ」から「永住」へと意識を変えるため欠かせないものだったといえる。安孫子久太郎は全ての移民指導者の中で非常に尊敬された者のひとりであり、特に一世が「永住」するうえで重要な役割を果たした。

註

- 1) ユウジ・イチオカ『一世—黎明期アメリカ移民の物語り—』刀水書房、1992年、3頁。
小安宏幸『近代日本 移民の歴史② 北アメリカ～ハワイ・西海岸』汐文社、2016年、9頁。
- 2) ユウジ・イチオカ、前掲書、4～7頁。
明石紀雄 飯野正子『エスニック・アメリカ』有斐閣、2011年、176～177頁。
- 3) 「安孫子久太郎」『コトバンク世界大百科事典 第2版』<https://kotobank.jp/word/安孫子久太郎-1263467> (2017年12月4日)。
- 4) 明石紀雄 飯野正子、前掲書、175頁。
- 5) 同書、200～202頁。
小安宏幸、前掲書、36頁。
- 6) 小安宏幸、前掲書、25頁。
ユウジ・イチオカ、前掲書、2頁。
- 7) 明石紀雄、前掲書、201～203頁。
- 8) Valerie J. Matsumoto, *Farming the Home Place: A Japanese American Community in California, 1919-1982*. Ithaca, NY: Cornell University Press, 1993. 12-31.
- 9) ユウジ・イチオカ、前掲書、163頁。

-
- 10) 同書、164 頁。
 - 11) 同書、164 頁。
 - 12) 同書、165 頁。
 - 13) 同書、166 頁。
 - 14) 同書、166 頁。
 - 15) 同書、167～170 頁。
 - 16) 杉田米行『アメリカを知るための 18 章—超大国を読み解く—』大学教育出版、2013 年 122 頁。
明石紀雄、前掲書、179 頁。
 - 17) 同書、179～180 頁。
ユウジ・イチオカ、前掲書、234 頁。
 - 18) 同書、197 頁。
 - 19) 同書、206 頁。
 - 20) 同書、207 頁。
 - 21) 同書、207 頁。
 - 22) 同書、208 頁。
 - 23) 同書、207～208 頁。

参考文献

- 明石紀雄 飯野正子 『エスニック・アメリカ』 有斐閣、2011 年。
小安宏幸 『近代日本 移民の歴史② 北アメリカ～ハワイ・西海岸』 汐文社、2016 年。
杉田米行 『アメリカを知るための 18 章—超大国を読み解く—』 大学教育出版、2013 年。
有賀夏紀 油井大三郎 『アメリカの歴史』 有斐閣、2003 年。
ユウジ・イチオカ 『一世—黎明期アメリカ移民の物語り』 刀水書店、1992 年。
横田睦子 『渡米移民教育—葉で読む日本人移民社会—』 大阪大学出版会、2003 年。
Valerie J. Matsumoto, *FARMING THE HOME PLACE A Japanese American Community in California, 1919-1982*. Ithaca, NY Cornell University press, 1993.

(卒業論文指導教員：山崎由紀)